令和４年度における美馬市人事行政の運営等の状況

「美馬市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、令和４年度における本市の人事行政の運営等の状況を公表します。

１．職員の任免および職員数に関する状況

（１）職員採用の状況（令和４年度）

区　　分	受験者数	採用者数
行政事務Ⅰ	53 人	10 人
行政事務(社会人経験)	12 人	2 人
行政事務（企画）	8 人	0 人
行政事務（防災）	1 人	0 人
行政事務（福祉）	1 人	0 人
行政事務（法務）	1 人	1 人
土　　木	1 人	0 人
保育士・幼稚園教諭	4 人	1 人
計	81 人	14 人

（２）退職者の状況（令和３年度）

定年退職	9 人
早期退職	4 人
その他	4 人
計	17 人

(注)採用者数は、令和5年4月1日採用者です。

（３）部門別職員数の状況と主な増減理由（各年４月１日現在）

区　分		職　員　数		対前年増減数	主な増減理由
		令和３年	令和４年		
一般行政	議　会	4 人	4 人	0 人	
	総　務	73 人	76 人	3 人	新課増設による増
	税　務	12 人	11 人	△1 人	業務再配分による人員減
	民　生	97 人	97 人	0 人	
	衛　生	18 人	16 人	△2 人	業務再配分による人員減
	労　働	0 人	0 人	0 人	
	農林水産	20 人	19 人	△1 人	業務再配分による人員減
	商　工	10 人	11 人	1 人	
	土　木	17 人	15 人	△2 人	業務再配分による人員減
	小　計	251 人	249 人	△2 人	
特別行政	教　育	54 人	53 人	△1 人	欠員不補充
	消　防	62 人	63 人	1 人	退職補充
	小　計	116 人	116 人	0 人	
公営企業等	水　道	11 人	11 人	0 人	
	下水道	4 人	4 人	0 人	
	その他	17 人	17 人	0 人	
	病　院	5 人	4 人	△1 人	事務の統廃合縮小
	小　計	37 人	36 人	△1 人	
合　計		404 人	401 人	△3 人	

〈参考〉フルタイム会計年度任用職員の職員数（令和４年４月１日現在）は、８２人

（４）年齢別職員数の状況（令和４年４月１日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 18	人 29	人 46	人 66	人 40	人 28	人 48	人 42	人 48	人 34	人 2	人 401

２．職員の人事評価の状況（令和５年４月１日現在）

人事評価は、その職務を遂行するに当たり発揮した能力と挙げた業績を、評価基準・設定された目標に照らし、「能力評価」と「業績評価」の両面から評価します。

評価結果は、人事管理の基礎として、適材適所の人材配置や人材育成さらには組織パフォーマンスの向上等に活用します。

○　評価期間：毎年４月１日～翌年３月31日（能力評価・業績評価とも）

３．職員の給与の状況

（１）人件費の状況（令和３年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（R4.1.1）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	（参考）令和２年度の人件費比率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
３	27,771	21,092,227	495,815	3,807,896	18.1	16.5

（２）職員給与費の状況（令和３年度普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				１人当たりの給与費 B／A
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
３	367	1,379,594	236,472	557,502	2,173,568	5,923

（注）職員手当の額には、退職手当を含みません。

〈参考〉フルタイム会計年度任用職員の給与費は252,221千円で､1人当たり2,547千円

（３）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和４年４月１日現在）

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41.8歳	319,400円	387,100円
技能労務職	48.3歳	336,200円	346,360円
教育職	40.1歳	303,200円	338,348円
消防職	36.0歳	283,900円	353,358円

（４）職員の初任給の状況（令和４年４月１日現在）

区　　分		美　馬　市	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円

（５）職員の手当の状況

ア　期末・勤勉手当（令和３年度支給割合）

区　　分	美　馬　市	国
期末手当	2.55 月分	2.55 月分
勤勉手当	1.9 月分	1.9 月分
加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	

イ　退職手当（令和４年４月１日現在）

	自　己　都　合	勧　奨　・　定　年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
加 算 措 置	定年前早期退職特例加算（2%～45% ）	
平均支給額	1,864 万円	

（注）退職手当の平均支給額は、会計年度任用職員を除く。

〈参考〉前年度のフルタイム会計年度任用職員の平均支給額は、203 千円

ウ　扶養手当（令和４年４月１日現在）

扶　養　親　族	配偶者あり	配偶者なし
配　　偶　　者	6,500 円	
子　１　人　目	10,000 円	10,000 円
その他扶養親族	6,500 円	6,500 円
16～22 歳の子の加算	5,000 円	5,000 円

エ　住居手当（令和４年４月１日現在）

区　　分	支　　給　　月　　額
借　　家 借　　間	家賃の額に応じて支給 （最高支給限度額　28,000 円）

オ　通勤手当（令和４年４月１日現在）

	支　　給　　月　　額
自動車等の使用者	片道の使用距離が 2km 以上 60km 未満の職員に 2,000 円～29,800 円を支給 片道の使用距離が 60km 以上の職員に 31,600 円を支給

（６）特別職の報酬等の状況（令和４年４月１日現在）

<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th colspan="2">給　料　月　額　等</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給料</td><td>市　長</td><td>807,500 円（850,000 円）</td><td rowspan="6">期末手当</td><td rowspan="3">（R3 年度支給割合）
3.35 月分</td></tr>
<tr><td>副市長</td><td>646,000 円（680,000 円）</td></tr>
<tr><td>教育長</td><td>581,400 円（612,000 円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">報酬</td><td>議　長</td><td>395,000 円</td><td rowspan="3">（R3 年度支給割合）
3.35 月分</td></tr>
<tr><td>副議長</td><td>345,000 円</td></tr>
<tr><td>議　員</td><td>315,000 円</td></tr>
</table>

（注）（　　）内は、減額措置を行う前の金額です。

４．職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（１）勤務時間の状況（標準的なもの）（令和４年度）

１週間の勤務時間	38 時間 45 分
１日の勤務時間	午前８時 30 分～午後５時 15 分
休憩時間	正午～午後１時

（２）休暇等の取得状況（令和４年１月１日から令和４年 12 月 31 日まで）

年次有給休暇平均取得状況	10.5 日
介護休暇取得者数	０人
育児休業取得者数（令和４年中に新たに取得した者）	15 人

（３）主な特別休暇（令和４年４月１日現在）

種　類	付与日数
骨髄液提供のための休暇	必要と認める期間
ボランティア休暇	５日以内
結婚休暇	７日以内
育児時間	１日２回、１回につき１時間
出産補助休暇	分べんの日の後、２週間目まで３日以内
子の看護休暇	１年に５日以内(2 人以上の場合 10 日以内)
父母、配偶者又は子の祭日	２日以内

５．職員の分限処分および懲戒処分の状況（令和４年度）

（１）分限処分の状況

処分の内容	処分した職員数	処分の事由
免　職	０人	
休　職	４人	心身の故障
降　任	０人	
降　給	０人	

（２）懲戒処分の状況

処 分 の 内 容	処分した職員数	処 分 の 事 由
免　　職	1 人	着服
停　　職	0 人	
減　　給	3 人	通常業務不適正、監督責任
戒　　告	2 人	通常業務不適正、監督責任

６．職員の研修の状況

（１）本市主催の研修（令和４年度）

研　　修　　名	受　講　者　数
職員接遇向上研修	11 人
人事評価制度研修（一次評価者向け）	9 人
人事評価制度研修（被評価者向け）	11 人
ナッジ研修	34 人
政策形成能力向上研修	46 人
熱中症予防アドバイザー養成講座	16 人
公文書基礎研修	22 人
STEAM 研修（SDG s 研修）	18 人
コンプライアンス研修（管理職）	67 人
コンプライアンス研修（一般職員）	60 人
ハラスメント研修	68 人

（２）徳島県自治研修センター等主催の研修（令和４年度）

研　　修　　名	受　講　者　数
課長級研修	4 人
課長補佐級研修	3 人
係長級研修	5 人
新規採用職員研修（前期・後期）	9 人
市町村職員研修Ⅰ・Ⅱ	26 人
メンター(新人職員指導者)養成講座、発達が気になる子と保護者支援研修、課題解決力養成講座、特定個人情報保護研修、住家被害認定調査員研修、法制執務講座、快適な職場づくり研修、市町村税務職員研修、市町村税務職員研修（木造家屋評価）、自然災害のリスクマネジメント講座、情報技術支援講座、災害時受援対応研修	40 人

（３）派遣研修その他

研　　修　　先	派　遣　者　数
市町村職員中央研修所での研修他	5 人

７．職員の退職管理状況

地方公務員法の改正に伴い、退職管理の適正を確保することが義務付けられています。

○規則で指定する管理職であった職員が退職後、営利企業等に再就職した場合には、離職後２年間、再就職情報を任命権者に届け出る義務があります。

令和４年度　届出数　１件

○営利企業等に再就職した元職員が、離職後 2 年間は、離職する 5 年前の職務に関して、現職員へ働きかけをすることを禁止します。

８．職員の福祉および利益の保護の状況（令和４年度）

（１）制度ごとの加入団体の状況

区　　分	加　入　団　体
福利厚生制度	・ 徳島県市町村職員互助会 ・ 徳島県教職員互助会
共　済　制　度	・ 徳島県市町村職員共済組合 ・ 公立学校共済組合徳島支部
公務災害補償制度	・ 地方公務員災害補償基金徳島県支部

（２）健康診断の状況

区　　分	受診者数
定期健康診断	287 人
人間ドック	294 人

（３）措置要求・審査請求の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件
不利益処分に関する審査請求の状況	0 件